

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	02	104030	児童・生徒表彰事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	02	豊かな人間性の育成				
目的	知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成に寄与するため、体育・文化・努力及び模範的分野の活動において、顕著な成績を収めた児童生徒を表彰する。						
対象	花巻市立小・中学校に在学する児童生徒						
意図	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活における意欲を高める ・各種大会やコンクール、伝承活動への積極的な取り組みを推進する 						
事業概要	児童生徒栄誉賞授与 児童生徒の体育・文化等の対外的活動において、花巻市の教育向上に資する顕著な成果を収めたものについて、その栄誉を讃えることを目的に児童・生徒栄誉賞を授与						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	学校数	校	計画		30.00	30.00	
			実績		30.00	30.00	
2	花巻市内児童生徒数	人	計画		7,133.00	6,918.00	
			実績		7,123.00	6,933.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	児童生徒栄誉賞受賞者数	人	目標		400.00	400.00	
			実績		393.00	360.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
表彰の対象となる要件に変更がなかったため、ほぼ例年と同じ受賞者数となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内全ての児童生徒を対象とした表象という点で類似事業はなく、スポーツ及び文化の分野で優秀な成績を収めた者が表彰を受けることは、互いの切磋琢磨の向上に寄与するところが大きく、他に代替するものはない。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	児童生徒数、クラブやチーム数が減少していく中で、地域の伝統芸能の継承活動など特色ある活動を継続・推進していく後押しとなることが肝要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	賞状及び受賞者名簿の印刷が主な経費であるため、事業費の削減余地はなく、審査や表彰で個人情報を取り扱うため、委託には馴染まない性格があり、最小限の直営経費で行っている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市内の全児童生徒を対象に、同一基準で選考しているため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒が互いに刺激を受け、向上心を高めることができた。
	次年度に向けて	クラブチームに所属して団体受賞する児童生徒が増えていることや、珠算やピアノ等の習い事で受賞するのは、保護者の経済力や養育環境が大きく影響しているため不公平であるとの意見も寄せられた。表彰のあり方について、学校や保護者の意見を聴きながら見直しをする必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	05	01	104400	学校文化活動事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	02	豊かな人間性の育成			
目的	児童生徒の文化活動の振興・発展を図るため、補助金を交付し支援する。					
対象	文化活動を行う児童生徒					
意図	多くの児童生徒が芸術文化活動を行い、芸術文化に親しみを持つようになる。					
事業概要	花巻市中学校文化連盟事業補助 市中学校文化連盟が実施する各種事業に対し補助金を交付 コンクール等出場経費の補助 市内小中学校の文化部等の大会出場経費の一部を補助					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助件数	件	計画	9.00	9.00	
			実績	7.00	6.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
補助事業のため、活動指標の補助件数をもって成果と見なす。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	文化活動の充実は、特色ある教育の展開と心の教育の充実に繋がる。児童生徒の合唱や演劇などへの取り組みを支援することは、豊かな情操を養うことに資するものであり、市としての関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	日ごろの練習の成果を発揮し、発表する大会が開催されることで、文化活動の一層の振興が図られることから、成果の向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大会運営のための事業費は、必要最小限で計上されており、余剰金も無いことから削減の余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	中文連は市内全中学校で構成する組織であり、音コン等出場補助の対象は「市内の児童生徒」であるため、受益機会は均等である。経費負担については、受益者負担金が主で、これに対し市が一定の割合で補助金を交付するものであり、均衡はとれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	発表の場を提供するなどの連盟の取組に対し補助金を交付し、小中学校における文化活動を支援することで、感情や情緒を育み、心を豊かにする情操教育の充実を図った。
	次年度に向けて	児童生徒の文化活動が円滑に行われ、活動内容のさらなる飛躍、ひいては児童生徒の情操教育の充実化に繋げるため、継続した支援が必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104860	キャリア学習支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	02	豊かな人間性の育成			
目的	自ら学び、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する力（生きる力）の育成を図るため、市内外における各種活動を支援する。					
対象	市内小・中学生					
意図	自ら学び、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する力（生きる力）の育成を図るため、市内外における各種活動を支援する。					
事業概要	体験的な学習の充実 各小中学校が総合的な学習時間に体験的な授業等を実施 生徒会ボランティア活動支援 各中学校生徒会が自ら企画・実施するボランティア活動の支援					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	取り組み学校数	校	計画	30.00	30.00	
			実績	30.00	30.00	
2	参加児童生徒数	人	計画	15,700.00	16,000.00	
			実績	16,332.00	16,395.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	自分が住んでいる地域には良いところがあると思うと答えた児童の割合（小学校）	%	目標		95.00	
			実績	94.00	92.00	
2	自分が住んでいる地域には良いところがあると思うと答えた生徒の割合（中学校）	%	目標		87.00	
			実績	86.00	85.00	
3	友達に対して思いやりのある言動をしていると答えた生徒の割合	%	目標	93.00	93.00	
			実績	94.30	93.60	
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
地元での体験活動や、他地域を見学し知識を広めることにより、自分が住んでいる地域の良さを改めて知ることになったと思われる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校教育法第5条により、学校設置者による負担を義務づけられた義務教育費であることから、花巻市による関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各校において独自の創意工夫により計画・実施しているところであり、量的な取り組み状況としては一定の成果をあげているところだが、他校の事例を参考にする等により質の向上を図ることが可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域体験学習用のバス代が高騰のため、学校から増額の要望が毎年あり、保護者負担増回避のためこれ以上の削減は難しい。 また、学校の授業であることから、教員の関与が必ず必要であるため、アウトソーシングによる人件費の削減には馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全小中学校において取り組まれている事業であり、受益機会は適正である。 また、義務教育学校における教育課程実施上の必要経費であり、学校設置者が負担すべき経費であることから、費用負担も適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域の人材の活用や伝統文化の体験を通じて、普段受け身の学習が多い児童生徒が自ら学び、考える機会となった。 また、震災と向き合うことで、命の大切さを実感するとともに、自分自身が地域や社会との関わりの中で生きていることを学ぶことができた。
	次年度に向けて	地域の特性を踏まえ、様々な体験活動を通じた学習を推進することにより、児童生徒の「生きる力」を育む必要がある。